

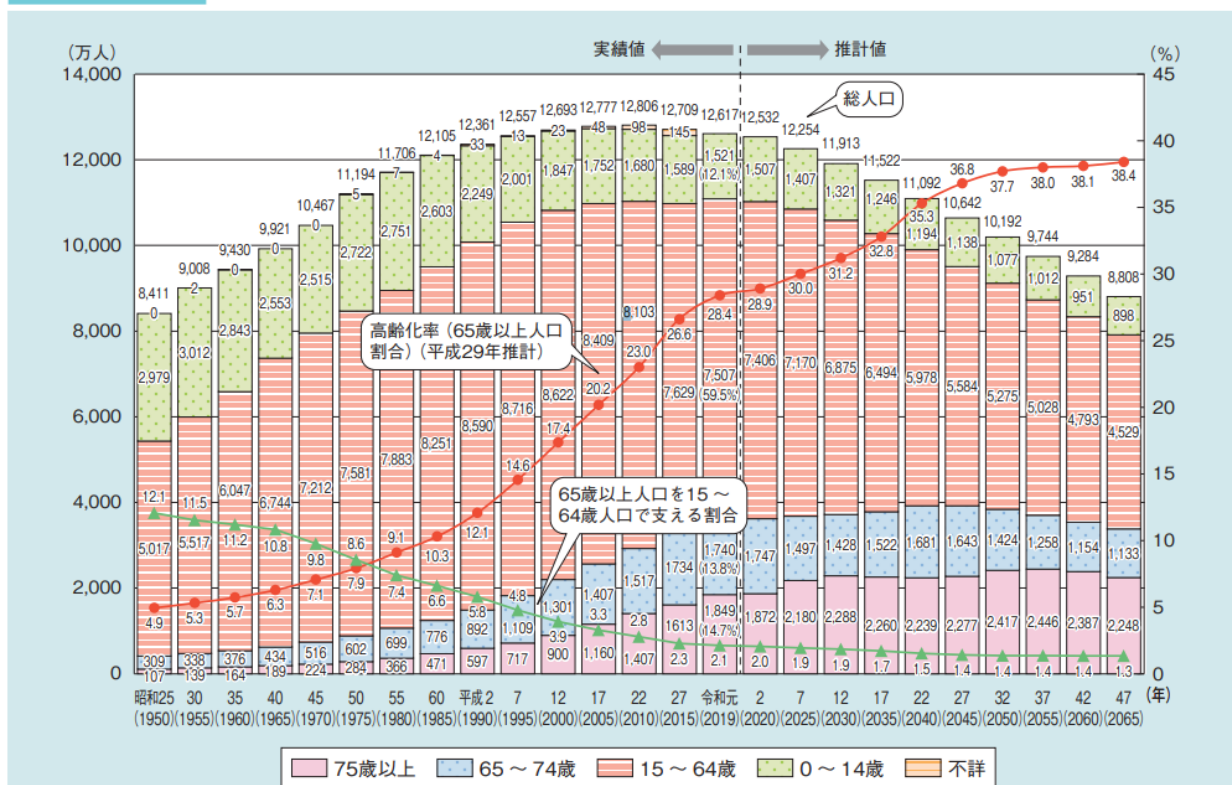
# 高齢化で重要なキーワードと数値

## ● 高齢化率は 28.4% (令和 2 年版高齢社会白書：内閣府)

高齢化率とは、65 歳以上の人口が総人口に占める割合

日本老年学会・日本老年医学会「高齢者に関する定義検討ワーキンググループ報告書」(平成 29 年 3 月)において、近年の高齢者の心身の老化現象に関する種々のデータの経年的変化を検討した結果、特に 65~74 歳では心身の健康が保たれており、活発な社会活動が可能な人が大多数を占めていることや、各種の意識調査で従来の 65 歳以上を高齢者とすることに否定的な意見が強くなっていることから、75 歳以上を高齢者の新たな定義とすることが提案されている。また、高齢社会対策大綱においても、「65 歳以上を一律に「高齢者」と見  
る一般的な傾向は、現状に照らせばもはや現実的なものではなくなりつつある。」とされている。

図 1-1-2 高齢化の推移と将来推計



資料：棒グラフと実線の高齢化率については、2015年までは総務省「国勢調査」、2019年は総務省「人口推計」（令和元年10月1日確定値）、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果。  
 (注1) 2019年以降の年齢階級別人口は、総務省統計局「平成27年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口（参考表）」による年齢不詳をあん分した人口に基づいて算出されていることから、年齢不詳は存在しない。なお、1950年～2015年の高齢化率の算出には分母から年齢不詳を除いている。ただし、1950年及び1955年において割合を算出する際には、(注2)における沖縄県の一部の人口を不詳には含めないものとする。  
 (注2) 沖縄県の昭和25年70歳以上の外国人136人（男55人、女81人）及び昭和30年70歳以上23,328人（男8,090人、女15,238人）は65～74歳、75歳以上の人口から除き、不詳に含めている。  
 (注3) 将来人口推計とは、基準時点までに得られた人口学的データに基づき、それまでの傾向、趨勢を将来に向けて投影するものである。基準時点以降の構造的な変化等により、推計以降に得られる実績や新たな将来推計との間には乖離が生じうるものであり、将来推計人口はこのような実績等を踏まえて定期的に見直すこととしている。

## ● 国際的な比較

我が国は世界で最も高い高齢化率である。平成 17（2005）年には最も高い水準となり、今後も高水準を維持していくことが見込まれている。

## ● 平均寿命と健康寿命

健康寿命は延伸し、平均寿命と比較しても伸びが大きい

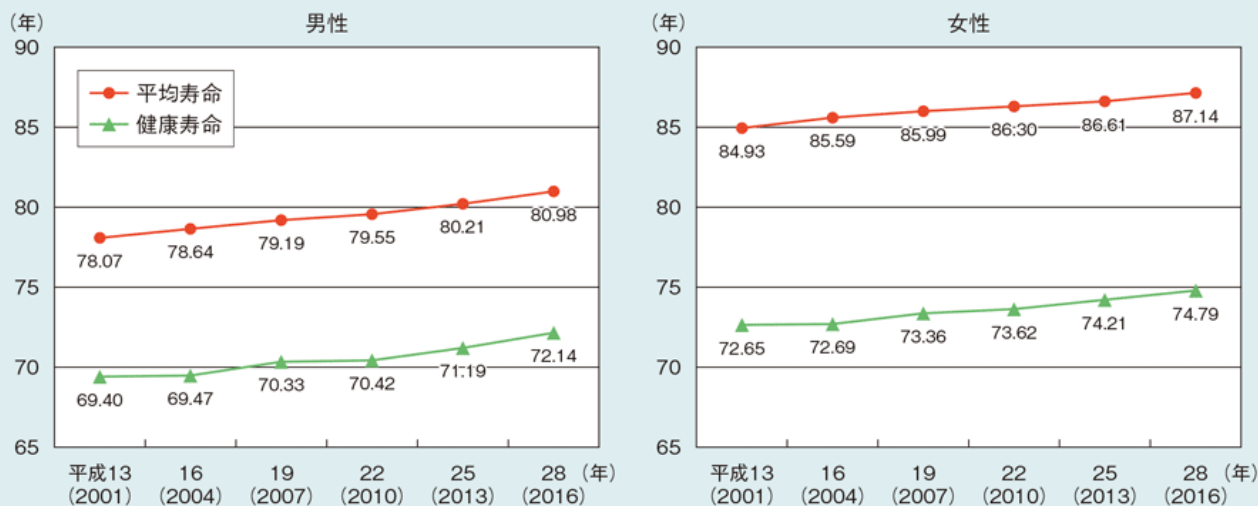
2000 年に WHO（世界保健機関）が健康寿命を提唱して以来、寿命を延ばすだけでなく、いかに健康に生活できる期間を延ばすかに関心が高まっている。

**健康寿命は「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」と定義**

つまり、健康寿命とは、衰弱・病気・認知症などによる介護期間を差し引いたもの。

平均寿命と健康寿命との差は、日常生活に制限のある「健康ではない期間」を意味する。

図 1-2-2-4 健康寿命と平均寿命の推移



資料：平均寿命：平成 13・16・19・25・28 年は、厚生労働省「簡易生命表」、平成 22 年は「完全生命表」

健康寿命：平成 13・16・19・22 年は、厚生労働科学研究費補助金「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究」、平成 25・28 年は「第 11 回健康日本 21（第二次）推進専門委員会資料」

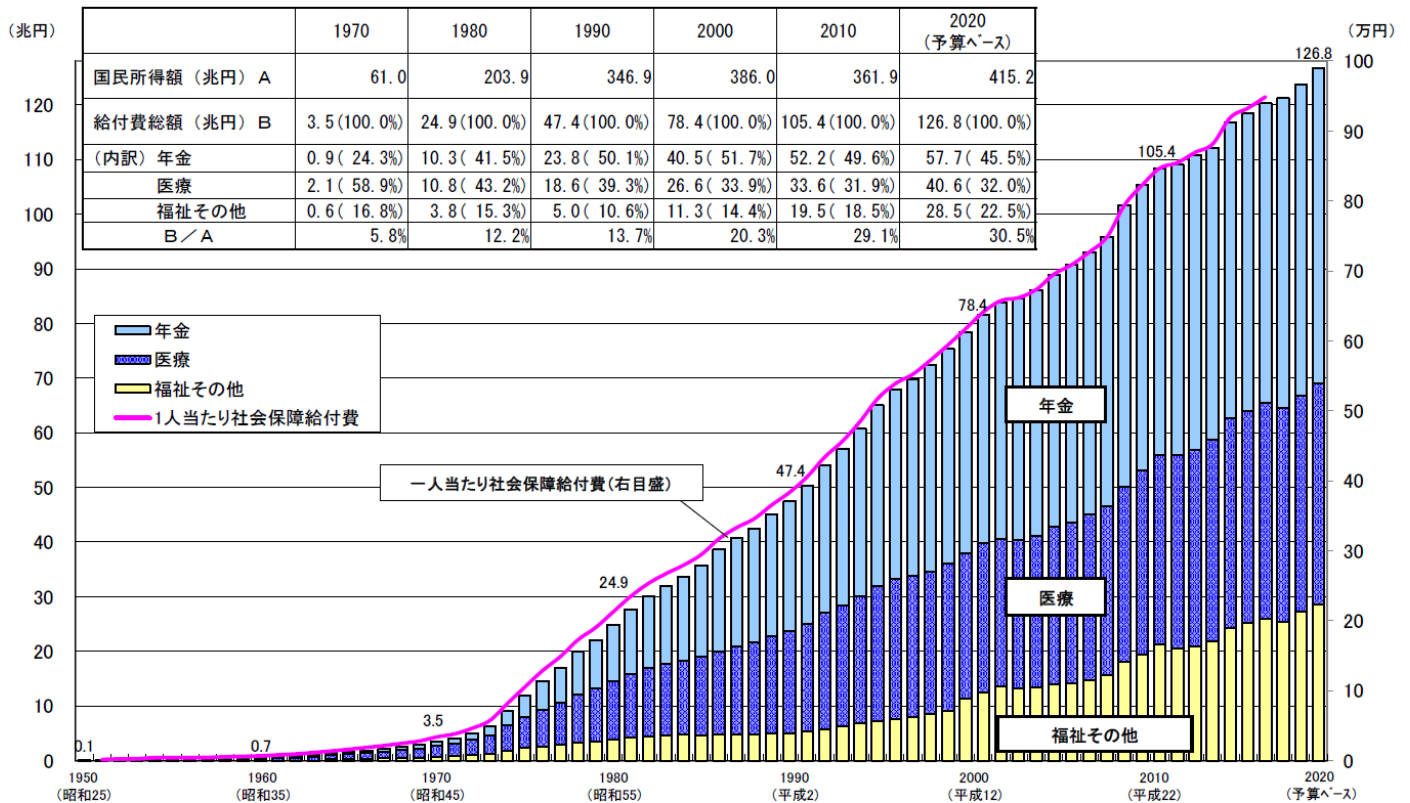
## ● 高齢化の社会保障給付費に対する影響

社会保障給付費とは・・・年金・医療・福祉その他を合わせた額

社会保障給付費が120兆円を超えて過去最高となった！

国立社会保障・人口問題研究所「平成29年度社会保障費用統計」により、社会保障給付費全体について見てみると、2017年度では、すでに **120兆円をこえて過去最高**となった。

### 社会保障給付費の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「平成29年度社会保障費用統計」、2018～2020年度(予算ベース)は厚生労働省推計、  
2020年度の国民所得額は「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(令和2年1月20日閣議決定)」  
(注) 図中の数値は、1950,1960,1970,1980,1990,2000及び2010並びに2020年度(予算ベース)の社会保障給付費(兆円)である。

**つまり、社会保障給付費を抑えるため、**

**国も地方自治体も、高齢者の「健康寿命を延伸する」ことが、**

**政策・施策・取組みの基本的な方向性となる！**